

令和7年度
(2025年度)

市立病院事業会計
予算書(案)及び説明書

日 野 市

令和 7 年度

市立病院事業会計予算書

令和 7 年度 日野市立病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度 日野市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 病 床 数 | 3 0 0 床 |
| (2) 年間患者数 | |
| 入 院 | 8 9, 7 9 0 人 |
| 外 来 | 1 7 0, 1 0 0 人 |
| (3) 一日平均患者数 | |
| 入 院 | 2 4 6 人 |
| 外 来 | 7 0 0 人 |

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	(千円)
第 1 款	病院事業収益		9, 7 7 0, 1 3 3	
第 1 項	医業収益		8, 3 9 0, 1 7 6	
第 2 項	医業外収益		1, 3 7 4, 9 5 7	
第 3 項	特別利益		5, 0 0 0	
		支	出	(千円)
第 1 款	病院事業費用	1 0, 3 5 7, 8 6 6		
第 1 項	医業費用	1 0, 2 0 8, 9 7 8		
第 2 項	医業外費用	1 4 3, 8 8 8		
第 3 項	特別損失	5, 0 0 0		

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 4 1 0, 7 4 5 千円は、過年度分損益勘定留保資金 2 4 3, 2 4 9 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 1 6 7, 4 9 6 千円で補てんするものとする。)

収 入

(千円)

第 1 款	資本的収入	8 1 7, 1 5 0
第 1 項	都補助金	1 2 7, 6 4 4
第 2 項	出資金	3 5 8, 0 0 0
第 3 項	寄附金	5 0 0
第 4 項	基金積立金利息	5
第 5 項	企業債	3 3 1, 0 0 0
第 6 項	助産師、看護師貸付金返還金	1

支 出

(千円)

第 1 款	資本的支出	1, 2 2 7, 8 9 5
第 1 項	建設改良費	5 4 5, 7 1 8
第 2 項	企業債償還金	6 8 1, 6 7 2
第 3 項	基金積立金	5 0 5

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
日野市立病院 医療機器整備事業	244,000 千円	証書借入又は、証券発行の方法により起債する。	4.5% 以内	起債のときより、据置期間を含めて 20 年以内に償還する。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
日野市立病院 病院附帯設備更新事業	87,000 千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第 8 条以外の経費について、各項間に過不足が生じたときは、予算の範囲内で相互に流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 職員給与費 | 5, 7 5 8, 5 9 4 千円 |
| (2) 食糧費 | 1 0 0 千円 |
| (3) 交際費 | 3 0 0 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 収益的収支に対する補てんのため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、1 6, 0 0 0 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1, 9 9 9, 3 7 0 千円と定める。

令和7年2月25日 提出

日野市長 大坪 冬彦

令和7年度

市立病院事業会計予算に
関する実施計画及び説明書

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益				千円 9,770,133	千円
	1 医 業 収 益			8,390,176	
		1 入 院 収 益		5,836,350	入院収益
			入 院 収 益	5,836,350	65,000 円 (患者1人1日当たり収入) × 246 人 (1日平均患者数) × 365 日 (端数調整あり)
		2 外 来 収 益		2,296,350	外来収益
			外 来 収 益	2,296,350	13,500 円 (患者1人1日当たり収入) × 700 人 (1日平均患者数) × 243 日 (端数調整あり)
		3 そ の 他 医 業 収 益		257,476	
			室 料 差 額 収 益	76,509	特室料
			公衆衛生活動収益	83,545	特定健診料 42,000 予防接種料 18,000 乳がん検診料 ほか 23,545
			医 療 相 談 収 益	40,080	人間ドック料 29,143 脳ドック料 5,005 育児相談料 1,132
			受託検査施設利用収益	202	個人健康診断料 4,800
			そ の 他 医 業 収 益	57,140	文書料 21,600 新生児介補料 3,960 その他 31,580
	2 医業外収益			1,374,957	
		1 受 取 利 息 及び配当金		192	
			預 金 利 息	192	
		2 国庫補助金		3,943	
			国 庫 補 助 金	3,943	臨床研修費等補助金
		3 都 補 助 金		373,807	
			都 補 助 金	373,807	市町村公立病院運営事業補助金 349,560 市町村公立病院整備事業費償還補助金 ほか 24,247
		4 負 担 金 交 付 金		696,000	
			負 担 金 交 付 金	696,000	救急指定増嵩経費 258,194 保健衛生行政経費 62,895 周産期医療経費 91,962 高度医療増嵩経費 67,329 小児医療経費 103,860 リハビリテーション増嵩経費 78,490 企業償還金(利息) 33,270
		5 他 会 計 補 助 金		16,000	
			他 会 計 補 助 金	16,000	病院事業会計補助金 (院内保育所運営経費 5,688 経営基盤強化対策経費 10,312)
		6 そ の 他 医業外収益		154,050	
			不 用 品 売 却 収 益	100	レントゲンフィルム売却代
			そ の 他 医 業 外 収 益	153,950	駐車場使用料 36,000 医師・看護職住宅使用料 50,400 休日全夜間診療事業受託料 30,000 その他 37,550
		7 長期前受金		130,965	
		戻 入	長 期 前 受 金 戻 入	130,965	建物 81,286 器械 49,679

款	項	目	節	予 定 額	備 考
(病院事業収益)	3 特 別 利 益			千円 5,000	千円
		1 過年度損益		5,000	
		修 正 益	過年度損益修正益	5,000	

支 出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 病院事業 費 用				千円 10,357,866	千円
	1 医業費用			10,208,978	
		1 給 与 費		5,758,594	
			給 料	1,611,754	
			(医 師 給)	375,041	医師 62 人
			(看 護 師 給)	834,136	看護職員 230 人
			(医 療 技 術 員 給)	281,353	医療技術職員 71 人
			(事 務 員 給)	121,224	一般行政職員 28 人
			手 当	1,835,167	
			(医 師 手 当)	656,123	扶養手当 28,682 特殊勤務手当 419,980 宿日直手当 35,620
			(看 護 師 手 当)	775,519	地域手当 270,157 管理職手当 86,112 期末・勤勉手当 672,848
			(医 療 技 術 員 手 当)	250,379	住居手当 5,400 時間外・休日勤務手当 187,554 児童手当 15,768
			(事 務 員 手 当)	153,146	通勤手当 29,631 夜間勤務手当 47,128 初任給調整手当 36,287
			報 酬	892,171	
			(医 師 報 酬)	423,360	
			(看 護 師 報 酬)	126,146	
			(医 療 技 術 員 報 酬)	105,609	
			(事 務 員 報 酬)	237,056	
			法 定 福 利 費	658,630	共済組合負担金 ほか
			退 職 給 付 費	432,356	退職給付引当金繰入額 (うち当年度取り崩し見込額 50,000)
			賞与引当金繰入額	328,516	
		2 材 料 費		1,952,799	
			薬 品 費	1,074,510	内服薬 43,486 外用薬 39,866 注射薬 711,584 試薬等 279,574
			診 療 材 料 費	813,299	診療材料 807,921 医療用ガス 5,378
			給 食 材 料 費	60,149	給食材料 57,047 食器等 1,500 その他 1,602
			医 療 消 耗 備 品 費	4,841	手術用医療器具 ほか

款	項	目	節	予 定 額	備 考
(病院事業費用)	(医 業 費 用)	3 経 費		千円 1,860,449	千円
			厚 生 福 利 費	1,342	職員予防接種料 ほか
			報 償 費	8,548	運営協議会委員謝礼 ほか
			旅 費 交 通 費	11,520	普通旅費 1,188 費用弁償 10,332
			職 員 被 服 費	2,468	白衣 ほか
			消 耗 品 費	39,074	施設用品 ほか
			消 耗 備 品 費	7,497	事務用品 ほか
			光 熱 水 費	195,380	電気 130,480 ガス 38,500 水道 26,400
			燃 料 費	528	ガソリン
			食 糧 費	100	会議賄費
			印 刷 製 本 費	2,904	印刷製本
			修 繕 費	58,000	建物施設等 35,000 CT線管球 3,000 医療用機械器具 20,000
			保 険 料	15,373	病院・勤務医賠償責任保険 12,451 産科医療補償掛金 2,160 その他 762
			手 数 料	68,939	洗濯代 32,340 人材紹介手数料 13,616 その他 22,983
			賃 借 料	200,817	機器 52,533 医師・看護職住宅借上げ 76,800 基準寝具等 21,120 その他 50,364
			使 用 料	20,000	下水道使用料 19,800 高速道路使用料 150 駐車場使用料 50
			委 託 料	1,206,167	医療事務業務 255,434 駐車場管理業務 8,572 設備維持管理業務 297,000 職員健康診断業務 8,143 医療機器保守業務 128,015 児童一時預かり業務及び総合相談業務 9,420 患者給食業務 114,840 医療機器等整備支援業務 4,950 特殊検査業務 58,428 歯科口腔外科技工業務 3,960 看護補助業務 60,352 管理用機器保守業務 4,855 物品管理システム運営業務 90,838 電話設備保守業務 983 医療廃棄物処理業務 27,073 情報システム運用支援業務 72,262 託児室運営業務 5,688 その他 55,354

款	項	目	節	予 定 額	備 考			
(病院事業費用)	(医 業 費 用)	(経 費)	通 信 運 搬 費	千円 8,218	電話料	3,762	宅配便	66
					郵送料	3,300	テレビ受信料	280
					インターネット	783	その他	27
			諸 会 費	2,798	日本医師会等	1,034	三多摩島しょ公立病院運営協議会	45
					東京産婦人科医会等	232	三多摩腎疾患患者治療医会	30
					八南歯科医会	180	東京都病院薬剤師会	35
					全国自治体病院協議会等	318	臨床研修協議会	25
					日本透析医学会等	60	その他	839
			貸倒引当金繰入額	1,500				
			交 際 費	300	院長及び病院交際費			
			雑 費	8,976	合同説明会出展費 ほか	3,266	敷金精算	1,650
					医師確保料	660	その他	3,400
		4 減価償却費		607,497				
			建 物 減 価 償 却 費	209,199				
			構 築 物 減 価 償 却 費	246				
			器械備品減価償却費	218,815				
			リース資産減価償却費	179,237				
		5 資産減耗費		7,500				
			たな卸資産減耗費	2,500				
			固 定 資 産 除 却 費	5,000				
		6 研究研修費		22,139				
			謝 金	2,140	招へい講師謝礼及び職員研修謝礼 ほか			
			図 書 費	5,855	医学用和洋雑誌	4,723	その他	1,132
			旅 費	4,639	学会等参加旅費			
			研 究 雑 費	9,505	学会参加費 ほか			

款	項	目	節	予 定 額	備 考
(病院事業費用)	2 医業外費用			千円 143,888	千円
		1 支 払 利 息		67,277	
			企 業 債 利 息	66,277	
			一 時 借 入 金 利 息	1,000	
		2 消費税及び 地方消費税		27,000	
			消費税及び地方消費税	27,000	
		3 雑 損 失		49,611	
			そ の 他 雑 損 失	49,611	
	3 特 別 損 失			5,000	
		1 過年度損益 修 正 損		5,000	
			過年度損益修正損	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入				千円	千円
				817,150	
	1 都 補 助 金			127,644	
		1 都 補 助 金		127,644	
			都 補 助 金	127,644	市町村公立病院整備事業費償還補助金(元金分)ほか
	2 出 資 金			358,000	
		1 他 会 計		358,000	
		出 資 金	他 会 計 出 資 金	358,000	企業債償還金(元金分)
	3 寄 附 金			500	
		1 寄 附 金		500	
			寄 附 金	500	
	4 基金積立金利息			5	
		1 基金積立金利息		5	
			基 金 積 立 金 利 息	5	市立病院整備基金積立金利息
	5 企 業 債			331,000	
		1 企 業 債		331,000	
			企 業 債	331,000	
	6 助産師、看護師			1	
	貸付金返還金	1 助産師、看護師		1	
		貸付金返還金	助産師、看護師貸付金返還金	1	科目存置

支 出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出				千円	千円
				1,227,895	
	1 建設改良費			545,718	
		1 有形固定資産		278,506	
		購 入 費	有形固定資産購入費	278,506	医療機器
		2 改 良 費		87,975	
			修 繕 費	87,975	受変電設備非常用電源自動切替設備第4期修繕 7,975千円、モジュールチラー整備修繕 19,800千円 無停電電源装置修繕 5,000千円、ELV4、5号機整備修繕 55,000千円、その他 200千円
		3 リース債務		179,237	
		償 還 金	リ ー ス 債 務 償 還 金	179,237	医療機器等リース料
	2 企業債償還金			681,672	
		1 企業債償還金		681,672	
			企 業 債 償 還 金	681,672	元金分

款	項	目	節	予 定 額	備 考
(資本的支出)	3 基金積立金			千円 505	千円
		1 基金積立金		505	
			基 金 積 立 金	505	市立病院整備基金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 410,745千円は、過年度分損益勘定留保資金243,249千円並びに当年度分損益勘定留保資金167,496 千円で補てんする。

令和7年度 日野市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 587,733
減価償却費	607,497
固定資産除却費	5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	382,356
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500
長期前受金戻入額	△ 130,965
受取利息及び配当金	△ 192
支払利息及び企業債取扱諸費	67,277
未収金の増減額 (△は増加)	△ 265,030
未払金の増減額 (△は減少)	29,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,500
小計	147,248
利息及び配当金の受取額	192
利息の支払額	△ 67,277
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,163

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 352,211
国庫補助金等による収入	127,644
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 224,566

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	331,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 681,672
他会計からの出資による収入	358,000
リース債務の支払額	△ 162,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,615

資金増加額(又は減少額)	△ 300,018
資金期首残高	1,703,740
資金期末残高	1,403,722

令和6年度 日野市立病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	4,995,846		
(2) 外 来 収 益	2,122,769		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>177,984</u>	7,296,599	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	5,158,133		
(2) 材 料 費	1,440,280		
(3) 経 費	1,467,303		
(4) 減 価 償 却 費	618,530		
(5) 資 産 減 耗 費	7,500		
(6) 研 究 研 修 費	<u>15,471</u>	<u>8,707,217</u>	
医 業 損 失			1,410,618
3 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	375		
(2) 国 庫 補 助 金	3,943		
(3) 都 補 助 金	373,354		
(4) 負 担 金 交 付 金	711,000		
(5) 他 会 計 補 助 金	16,000		
(6) その他医業外収益	132,544		
(7) 長期前受金戻入	<u>112,435</u>	1,349,651	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	71,308		
(2) 消費税及び地方消費税	14,632		
(3) 雑 損 失	<u>313,544</u>	<u>399,484</u>	<u>950,167</u>
経 常 損 失			460,451
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	<u>3,516</u>	3,516	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,788</u>	<u>1,788</u>	<u>1,728</u>
当 年 度 純 損 失			458,723
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>7,913,283</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>8,372,006</u></u>

令和6年度 日野市立病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

負 債 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 立 木	34,986	
ロ 建 物	12,820,824	
建物減価償却累計額	<u>△ 9,072,918</u>	3,747,906
ハ 構 築 物	113,258	
構築物減価償却累計額	<u>△ 99,416</u>	13,842
ニ 器 械 備 品	4,581,821	
器械備品減価償却累計額	<u>△ 3,613,465</u>	968,356
ホ リ ー ス 資 産	1,350,927	
リース資産減価償却累計額	<u>△ 1,114,314</u>	236,613
有 形 固 定 資 産 合 計		5,001,703

(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	<u>102</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		102
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 長 期 貸 付 金	5,268	
ロ 基 金	<u>65,343</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		70,611

固 定 資 産 合 計 5,072,416

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,703,740
(2) 未 収 金	1,059,950	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 12,696</u>	1,047,254
(3) 貯 蔵 品		39,000
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>7,592</u>

流 動 資 産 合 計 2,797,586

資 産 合 計 7,870,002

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に		
充てるための企業債		3,571,043
(2) リ ー ス 債 務		
イ 長期リース債務		40,075
(3) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	1,097,411	
ロ 修繕引当金	<u>1</u>	
引 当 金 合 計		1,097,412
固 定 負 債 合 計		4,708,530

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に		
充てるための企業債		681,671
(2) リ ー ス 債 務		
イ 短期リース債務		179,237
(3) 未 払 金		524,863
(4) 前 受 金		5,066
(5) 引 当 金		
イ 賞与引当金		293,389
(6) そ の 他 流 動 負 債		<u>3,204</u>
流 動 負 債 合 計		1,687,430

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	2,891,952	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,449,149</u>	
繰 延 収 益 合 計		442,803
負 債 合 計		<u>6,838,763</u>

資 本 の 部

6 資 本 金 9,337,902

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 寄 附 金	65,049	
ロ 基金積立金利息	<u>294</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		65,343
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処理欠損金	8,372,006	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 8,372,006</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 8,306,663</u>

資 本 合 計 1,031,239

負 債 資 本 合 計 7,870,002

令和7年度 日野市立病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 立 木	34,986		
ロ 建 物	12,900,801		
建物減価償却累計額	<u>△ 9,282,117</u>	3,618,684	
ハ 構 築 物	113,258		
構築物減価償却累計額	<u>△ 99,662</u>	13,596	
ニ 器 械 備 品	4,735,008		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 3,737,280</u>	997,728	
ホ リ ー ス 資 産	1,517,803		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 1,293,551</u>	224,252	
有 形 固 定 資 産 合 計			4,889,246
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	102		
無 形 固 定 資 産 合 計			102
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 貸 付 金	5,267		
ロ 基 金	<u>65,848</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>71,115</u>	
固 定 資 産 合 計			4,960,463

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,403,722	
(2) 未 収 金	1,324,980		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,196</u>	1,310,784	
(3) 貯 蔵 品		36,500	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>7,592</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,758,598</u>
資 産 合 計			<u><u>7,719,061</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充ててための企業債		3,079,630	
(2) リ ー ス 債 務			
イ 長 期 リ ー ス 債 務		128,287	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,479,767		
ロ 修 繕 引 当 金	<u>1</u>		
引 当 金 合 計		<u>1,479,768</u>	
固 定 負 債 合 計			4,687,685

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充ててための企業債		822,412	
(2) リ ー ス 債 務			
イ 短 期 リ ー ス 債 務		94,958	
(3) 未 払 金		535,727	
(4) 前 受 金		5,066	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		328,516	
(6) そ の 他 流 動 負 債		<u>3,204</u>	
流 動 負 債 合 計			1,789,883

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	3,019,596		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,580,114</u>		
繰 延 収 益 合 計			<u>439,482</u>
負 債 合 計			<u><u>6,917,050</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

9,695,902

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 寄 附 金	65,549		
ロ 基 金 積 立 金 利 息	<u>299</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		65,848	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,959,739		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 8,959,739</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 8,893,891</u>
資 本 合 計			<u>802,011</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,719,061</u></u>

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

- イ たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法
定額法

- ・主な耐用年数

建物	15～39 年
機械及び装置	4～15 年
器具及び備品	3～15 年

- ロ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,088,135,240 円）については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

- ロ 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについて、従前の例により取り崩すこととしている。

- ハ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

- ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の見込額は、それぞれ 166,876 千円である。

III. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記の金額である。

令和 7 年度（令和 8 年 3 月 31 日） 2,148,000 千円

令和 6 年度（令和 7 年 3 月 31 日） 2,401,000 千円

IV. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	令和 7 年度 予定 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)	令和 6 年度 予定 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)
退職給付引当金の目的使用見込額	50,000 千円	24,777 千円
修繕引当金の目的使用見込額	— 千円	2,589 千円
賞与引当金の目的使用見込額	293,389 千円	276,465 千円

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和 7 年度 予定 (令和 8 年 3 月 31 日)	令和 6 年度 予定 (令和 7 年 3 月 31 日)
短期リース債務	94,958 千円	179,237 千円
長期リース債務	128,287 千円	40,075 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	() [166] 391	892,171	1,611,754	2,596,039	5,099,964	658,630	5,758,594
前 年 度	0	() [164] 393	872,020	1,562,463	2,391,217	4,825,700	621,441	5,447,141
比 較	0	() [2] △ 2	20,151	49,291	204,822	274,264	37,189	311,453

備考 ()内は再任用短時間勤務職員数, []内は会計年度任用職員数について外書き

※手当には退職給付費、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管理職手当	住 居 手 当	期末・勤勉手当	退職給付費	時間外勤務手当	そ の 他
	本 年 度	28,682	270,157	86,112	5,400	1,001,364	432,356	181,387	590,581
	前 年 度	28,840	262,461	86,820	5,220	898,739	311,674	181,510	615,953
	比 較	△ 158	7,696	△ 708	180	102,625	120,682	△ 123	△ 25,372

※期末・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

※退職給付引当金からの本年度取り崩し見込額は 50,000千円

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	49,291	給与改定に伴う増減分		74,282	前年度給与改定率 2.70%
		普通昇給に伴う増加分		15,007	平均昇給率 1.26%
		その他の増減分		△ 39,998	職員の変動等によるもの
手 当	204,822	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	△ 158	職員の変動等によるもの
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	7,696	職員の変動等によるもの
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	△ 708	職員の変動等によるもの
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	180	職員の変動等によるもの
		期末・勤勉手当	制度改正に伴う増減分	41,145	年間支給月数の改定によるもの
			その他の増減分	61,480	職員の変動等によるもの
		退 職 給 付 費	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	120,682	職員の変動等によるもの
		時間外勤務手当	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	△ 123	職員の変動等によるもの
		そ の 他	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	△ 25,372	職員の変動等によるもの

※期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	483,494	279,065	311,764	363,007	—
	平均給与月額	1,120,501	459,661	462,440	549,348	—
	平均年齢	45歳9カ月	40歳1カ月	40歳2カ月	47歳8カ月	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額	446,734	267,765	300,389	348,300	—
	平均給与月額	1,090,228	439,114	440,344	570,518	—
	平均年齢	44歳7カ月	39歳4カ月	40歳2カ月	45歳9カ月	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
						一般行政職	技能労務職
大 学 卒	271,500 ((三)1-5)	232,500 ((四)1-25)	225,500 ((一)1-29)	225,500 ((一)1-29)	—	225,500 ((一)1-29)	—
高 校 卒	—	—	—	188,000 ((一)1-5)	185,400 ((二)1-17)	188,000 ((一)1-5)	185,400 ((二)1-17)

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師(給料表(三))		看 護 職(給料表(四))		医療技術職(給料表(一))		一般行政職(給料表(一))		技能労務職(給料表(二))	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	() 1	() 0.4	() 1	() 1.5	() 1	() 3.7	()	()
	4級	() 8	() 13.6	() 16	() 6.8	() 10	() 14.5	() 7	() 25.9	()	()
	3級	() 36	() 61.0	() 9	() 3.8	() 10	() 14.5	() 4	() 14.8	()	()
	2級	() 7	() 11.8	() 20	() 8.4	() 25	() 36.2	() 11	() 40.8	()	()
	1級	() 8	() 13.6	() 191	() 80.6	() 23	() 33.3	() 4	() 14.8	()	()
	合 計	() 59	() 100.0	() 237	() 100.0	() 69	() 100.0	() 27	() 100.0	() -	() -
区 分	級	医 師(給料表(三))		看 護 職(給料表(四))		医療技術職(給料表(一))		一般行政職(給料表(一))		技能労務職(給料表(二))	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	() 1	() 0.4	() 1	() 1.5	() 1	() 3.6	()	()
	4級	() 7	() 12.1	() 15	() 6.2	() 11	() 16.7	() 7	() 25.0	()	()
	3級	() 37	() 63.8	() 9	() 3.7	() 10	() 15.2	() 3	() 10.7	()	()
	2級	() 5	() 8.6	() 16	() 6.6	() 24	() 36.3	() 12	() 42.8	()	()
	1級	() 9	() 15.5	() 201	() 83.1	() 20	() 30.3	() 5	() 17.9	()	()
	合 計	() 58	() 100.0	() 242	() 100.0	() 66	() 100.0	() 28	() 100.0	() -	() -

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師 (給料表(三))		院長、副院長、診療部長、診療技術部長及びそれに相当する職務	診療科部長 医長	主任医員	医員
看 護 職 (給料表(四))	看護部長	看護科長 看護師長	副看護師長	主任看護師	助産師、看護師 准看護師
医療技術職 (給料表(一))	部長	科長 科長補佐	主査	主任	主事
一般行政職 (給料表(一))	事務長	課長 課長補佐	係長	主任	主事
技能労務職 (給料表(二))			業務主任長	業務主任	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	391	62	230	71	28	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)	364	60	213	66	25	0
	号 給 数 内 訳	6号給 (人)	0	0	0	0	0
		5号給 (人)	2	1	0	1	0
		4号給 (人)	319	59	55	20	0
		1-3号給 (人)	43	0	11	4	0
	比 率 (B)/(A) (%)	93.1	96.8	92.6	93.0	89.3	-
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	393	62	233	70	28	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)	364	60	218	63	23	0
	号 給 数 内 訳	6号給 (人)	0	0	0	0	0
		5号給 (人)	2	1	0	1	0
		4号給 (人)	329	59	58	22	0
		1-3号給 (人)	33	0	5	0	0
	比 率 (B)/(A) (%)	92.6	96.8	93.6	90.0	82.1	-

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	19	33.5	12.5	3.1	0.9	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	81.1	98.3	85.7	75.4	18.5	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	107,459	375,267	57,353	14,231	4,800	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医師研修技術手当、変則勤務手当、緊急対応手当、診療業務手当、年末年始手当、救急業務手当、業務調整手当					

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.275) 2.425	(1.275) 2.425	(2.550) 4.850	有	
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
一般会計の制度	(1.275) 2.425	(1.275) 2.425	(2.550) 4.850	有	

備考 ()内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	調整額 (職責加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	23.0	30.5	43.0	43.0	調整額 (職責加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	